

現場で多発する最近のトラブル事例に対応するための
法律知識と実務ポイントを半日で学ぶ

人事・労務・総務

多様化する現代型問題社員への 法的対応と実務

セミナーのねらい

雇用情勢や労働者意識の変化などにより、様々な類型の問題社員が増えています。他方で、企業が社員を労務管理するうえで対応をひとつ誤れば労働紛争に発展しかねず、さらにパワハラやブラック企業などという社会的な批判が拡大しかねません。

このような状況において、企業やその管理職が自信をもって社員を労務管理していくためには、労働法の知識に裏打ちされた適法な対応方法を知ることが、何より重要です。

本講座では、昨今現場で課題となっている問題社員の事例を取り上げながら、各事例において企業・管理職がどこまで適法な対応を行うことができるかについて、労働法の知識や裁判例を踏まえて分かりやすく半日で解説します。

吉野 公浩 氏

石寄・山中総合法律事務所 弁護士

早稲田大学法学部卒業。地方公務員勤務を経て平成14年司法試験合格。平成16年弁護士登録(第一東京弁護士会・経営法曹会議所属)。平成27年石寄・山中総合法律事務所パートナー就任。労働事件の経営者側代理人として訴訟等を担当、顧客企業の労務相談に対応する他、企業内のコンプライアンス調査や研修・指導等を行っている。主な取扱分野は労働法、会社法等。

【主な論文・著書】『人事労務の法律と実務』(厚友出版、共著)、『懲戒権行使の法律実務(第2版)』(中央経済社、共著)等



プログラム

- 問題社員とは
- 問題社員への実務対応の基本
- 増加するメンタル不調社員に対する実務対応
- 勤務態度不良・協調性欠如社員に対する実務対応
- 『パワハラ社員』への対応
- セクハラ社員への対応
- 能力不足社員に対する実務対応
- 私生活上でトラブルを起こす社員に対する実務対応

日時

2019年11月15日(金)
13:00～17:00

会場

日本経済新聞社6階
「日経・大手町セミナールーム1」
(日経カンファレンス&セミナールーム内)

受講料

35,200円(税込み)

対象者

マネージャー、リーダー、経営幹部、
次世代幹部、部長、課長、中堅、事業部長

レベル

実践

WEB検索番号:P1901660